4　その他
(1)　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札者に要求される事項
(a)　電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３(2)に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
(b)　紙入札方式により参加を希望する者は、必要証明書等を所定の受領期限までに提出しなければならない。
なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
(6)　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7)　手続きにおける交渉の有無　無。
(8)　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJITA Reiko, Director-General of Administration Department, Japan Meteorological Agency
(2)　Classification of the products to be procured : 2
(3)　Nature and quantity of the products to be procured :
1．1st contract : Marine Diesel Fuel of Ryofu Maru, about 100KL
2．2nd contract : Marine Diesel Fuel of Ryofu Maru, about 110KL
3．3rd contract : Marine Diesel Fuel of Ryofu Maru, about 150KL
(4)　Delivery period :
1．30 November 2023
2．28 December 2023
3．29 March 2024
(5)　Delivery place :
1．Yokohama　2．Yokohama
3．Tokyo
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
(a)　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
(b)　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
(c)　Have “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism, (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024 and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etu region,
(d)　Have the ability to supply the Products to be purchased promptly And steadily
(e)　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/
(7)　Time-limit for tender :
1．14 November 2023　14 : 00
2．5 December 2023　14 : 00
3．6 March 2024　16 : 00
(8)　Contact point for the notice : KADOTA Hajime, First Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 3―6―9 Toranomon, Minato-Ku Tokyo 105―8431 Japan TEL 03―6758―3900 Ext. 2517

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年９月22日
支出負担行為担当官
防衛省大臣官房会計課会計管理官
福田　裕之
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
○第６号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　購入等件名及び数量　漏れ電流計外331件一式（電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））対象案件）
(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。
(4)　納入期限　令和６年３月29日まで
(5)　納入場所　防衛省市ヶ谷庁舎
(6)　入札方法　入札金額は当省が掲示する発注予定品目のそれぞれに対する入札単価を明記することとし、落札の決定は、当該入札単価に発注予定数量を乗じた総価で行う。（契約は各入札単価による単価契約とする。）なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7)　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙による入札書等の提出も可とする。
2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　令和04・05・06年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
(4)　防衛省から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(5)　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
(6)　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
(1)　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.geps.go.jp/
〒162―8801 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛省大臣官房会計課契約係　黒田　電話03―3268―3111　内線20822
(2)　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　(1)の問い合わせ先に同じ。
(3)　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。
(4)　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和５年11月24日
(5)　電子調達システムによる入札書の受領期限　令和５年11月28日９：00
(6)　紙入札方式による入札書の受領期限　郵送による場合は、令和５年11月24日。ただし、入札書を持参する場合は、開札の日時までとする。
(7)　開札の日時及び場所　令和５年11月28日10時30分　防衛省市ヶ谷庁舎Ｅ―２棟３階入札室
4　その他
(1)　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札者に要求される事項　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３(4)に示す受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３(1)に示す場所に提出しなければならない。